

3 雇用の動き

12月末の推計労働者数は530,193人(30人以上287,589人)で前年同月比は2.0%減(2.3%減)であった。

産業別に推計労働者の動きを見ると、建設業1.5%減(1.2%減)、製造業1.7%減(0.3%増)、電気・ガス・熱供給・水道業0.2%減(2.4%増)、情報通信業13.7%減(24.9%減)、運輸業、郵便業2.0%増(4.7%増)、卸売業・小売業6.0%減(7.1%減)、金融業、保険業0.6%減(2.1%増)、教育、学習支援業1.3%増(1.1%増)、医療、福祉2.2%減(4.7%減)、複合サービス事業1.1%増(1.2%増)であった。

また、常用労働者のうち、パートタイム労働者の比率は25.1%(30人以上22.3%)であった。

(事業所規模 5人以上)

	常用労働者数		パートタイム労働者数		入職率	離職率
	人	前年同月比	人	パート比率		
調査産業計	530,193	△ 2.0	133,052	25.1	1.40	1.33
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	30,820	△ 1.5	1,089	3.5	0.41	1.25
製造業	87,753	△ 1.7	10,909	12.4	1.06	0.74
電気・ガス・熱供給・水道業	3,047	△ 0.2	84	2.8	0.46	0.33
情報通信業	6,952	△ 13.7	1,359	19.5	5.48	0.84
運輸業、郵便業	26,394	2.0	2,095	7.9	0.91	1.37
卸売業・小売業	107,661	△ 6.0	38,053	35.3	1.79	1.94
金融業、保険業	13,696	△ 0.6	1,158	8.5	0.11	0.90
不動産業、物品賃貸業	6,369	-	789	12.4	0.24	0.27
学術研究、専門・技術サービス業	10,040	-	848	8.4	0.76	0.63
宿泊業、飲食サービス業	46,395	-	34,073	73.4	2.85	3.07
生活関連サービス業、娯楽業	17,815	-	5,152	28.9	2.58	2.18
教育、学習支援業	40,343	1.3	12,064	29.9	0.48	0.06
医療、福祉	91,059	△ 2.2	18,229	20.0	1.33	0.88
複合サービス事業	14,267	1.1	262	1.8	0.44	0.04
サービス業(他に分類されないもの)	27,508	-	6,888	25.0	1.61	2.38

※事業所規模「5人以上」には30人以上の事業所も含む

(事業所規模 30人以上)

	常用労働者数		パートタイム労働者数		入職率	離職率
	人	前年同月比	人	パート比率		
調査産業計	287,589	△ 2.3	64,060	22.3	1.27	1.01
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	9,887	△ 1.2	0	0.0	0.05	0.00
製造業	72,271	0.3	8,482	11.7	0.67	0.55
電気・ガス・熱供給・水道業	2,154	2.4	43	2.0	0.65	0.47
情報通信業	4,395	△ 24.9	906	20.6	0.98	1.27
運輸業、郵便業	19,457	4.7	1,774	9.1	1.23	1.37
卸売業・小売業	38,904	△ 7.1	20,293	52.2	2.34	1.11
金融業、保険業	5,096	2.1	607	11.9	0.29	0.37
不動産業、物品賃貸業	2,519	-	676	26.8	0.60	0.67
学術研究、専門・技術サービス業	3,938	-	784	19.9	0.66	0.33
宿泊業、飲食サービス業	12,657	-	8,615	68.1	2.58	2.49
生活関連サービス業、娯楽業	8,592	-	3,345	38.9	4.40	3.22
教育、学習支援業	20,102	1.1	3,936	19.6	0.52	0.12
医療、福祉	60,038	△ 4.7	9,629	16.0	1.35	0.94
複合サービス事業	10,404	1.2	100	1.0	0.21	0.06
サービス業(他に分類されないもの)	17,101	-	4,870	28.5	1.52	3.00